

2018年診療報酬・介護報酬・障害者福祉サービス報酬 トリプル改定対応 医療・介護・障がい経営戦略セミナー

日時 平成29年7月12日(水) **13:30~17:30**

主催

ポスト・ヒューマン・ジャパン(株)

共催

有限会社オフィスブレイン

後援

あいおいニッセイ同和損害保険(株)
北海道AD倶楽部

会場

あいおいニッセイ同和損保札幌千代田ビル
11F会議室 札幌市北区北7条西5丁目5-3

本セミナーは経営戦略セミナーです。各法人の経営者様の経営判断に資する情報をご提供いたします

- ① 2018年介護報酬改定は介護保険制度開始以来のパラダイムシフトとなる
- ② 北海道及び市町村は介護予防・介護度改善に血眼になる
- ③ 自立支援介護か？自己実現介護か？の結論が出る
- ④ 地域包括ケアシステムの進化系～地域共生社会実現政策へ
- ⑤ 生き残りの要件は「働き方改革」・「生産性の向上」

【講師】

保健・医療・福祉サービス研究会 介護・医療・障がい経営指導講師
介護・医療・障がい・地域共生経営戦略コンサルタント
AI・ロボット・ICT・IOT導入マネジメントコンサルタント

ポスト・ヒューマン・ジャパン株式会社
代表取締役社長 **谷本 正徳**



【参加費】 無料

【定員】 80名 (1施設2名様迄)



<今回のセミナーでお伝えしたい5ポイント>

I 2018年介護報酬改定が介護経営に与える衝撃とは？

- ・2017年改正による介護職員処遇改善加算算定の潜在リスクについて
- ・自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組の推進(介護保険法)
- ・～市町村インセンティブ方式が介護経営に与える大打撃とは？
- ・国が求めるサービスの質のメルクマークを理解する
- ・有料老人ホームの規制強化と地域密着型サービスへの影響
- ・介護保険側からの共生型サービスの新設

II 地域医療構想の最終局面2018年の到来と出口戦略「地域包括ケアシステム」

- ・北海道の地域医療構想
- ・在宅療養の必要患者数
- ・在宅医療の事業化の本格準備を急げ

III 障害者総合支援法の平成30年度改正で障害者福祉サービスはどうなるのか？

- ・新設サービスの特長と可能性
- ・放課後等デイサービスと就労継続支援A型に嵐が吹く？
- ・障害者福祉側からの共生型サービスの新設
- ・地域共生社会実現政策の進捗と事業化の要件～専門人材の確保
- ・介護保険外サービス(自助・商助)への取り組みの必要性

IV 地域包括ケアシステム強化法案(平成30年度介護保険法改正の別名)の狙い

- ・「自立支援介護」+インセンティブ ▲ディスインセンティブは法人の自然淘汰を促進させる革命
- ・「自立支援介護」の準備を具体的にどうするのか？
- ・「自己実現介護」と「自立支援介護」はどちらが採用されるのか？
- ・結論は、魅力ある介護現場の再構築、「働き方改革」の断行
- ・業務分析と業務の標準化～属人化からの脱却
- ・経営の近代化は待った無し～ICTによるペーパーレス化
- ・AI(人工知能)・ロボット・IOT導入と介護報酬加算及び人員基準の緩和

V 介護経営・福祉経営におけるリーダーシップとマネジメント力向上育成のために

※下記申込書に必要な項目を記入後、
FAXにてお申込みください

FAX送付

0 1 1 - 2 0 7 - 2 5 2 3

7月12日(水)開催

医療・介護・障がい経営戦略セミナー参加申込書

申込締切日平成29年7月4日(火)

フリガナ			
貴社名 法人名			
所在地	〒		
TEL		Eメール アドレス※	
FAX			
フリガナ		フリガナ	
ご参加者 氏名①	役職:	ご参加者 氏名②	役職:

【名刺貼付欄】

- ※参加する方の名刺を貼付けてください。
(2名参加の場合は並べて貼付けてください)
- 貼付の際は枠内のご記入は不要です

お客さま情報のお取り扱いについて

ご記入いただきました内容は、主催・共催・後援企業（関連会社・提携会社・代理店・扱者含む）からの、各種商品・サービスのご案内、及び各種情報提供・運営管理等に活用させていただきますのでご了承ください。

- お問合せ先 ● 有限会社オフィスブレイン 担当：倉石・古川
〒060-0032 北海道札幌市中央区北二条東3丁目2 札幌セントラルビル3F
TEL：011-207-2522 FAX：011-207-2523
E-mail：brain-as@amber.plala.or.jp http://www.officebrain.co.jp